



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 瀧川 順

TEL 03-3456-0561

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,645	43.7	274	836.9	240	—	185	—
28年2月期第1四半期	1,841	△2.0	29	—	11	—	△5	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 194百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第1四半期	40.07	—
28年2月期第1四半期	△1.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年2月期第1四半期	9,513	2,320	24.4	442.78
28年2月期	8,995	1,824	20.3	423.27

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 2,320百万円 28年2月期 1,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	5,411	41.1	525	837.3	466	—	349	70.87
通期	9,688	11.2	703	40.6	611	46.7	450	88.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年7月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	5,248,444 株	28年2月期	4,318,444 株
29年2月期1Q	7,332 株	28年2月期	7,332 株
29年2月期1Q	4,621,112 株	28年2月期1Q	4,312,027 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費は弱含みで推移する等、景気回復の動きは足踏み状態となっており、海外経済の減速や円高等の影響により不透明感の強い状況が続いております。

一方、海外の経済情勢は、米国においては、鈍い足取りながらも緩やかな景気回復が継続しているほか、ユーロ圏経済についても、同様に、全体的には緩やかな景気回復基調が持続しております。なお、アジア・新興国については、総じて、経済成長が一段と減速した状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、引き続き企画提案型営業を推進し売上げ拡大に努めるとともに、生産効率の改善にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,645百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益274百万円（前年同期比836.9%増）、経常利益240百万円（前年同期は経常利益11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、国内顧客からのインバウンド需要やアジア・アセアン市場における需要等を背景とした受注が大幅に増加しました。製品種別では、主にアイシャドウ・チーク類、ファンデーション類、ライナー・マスカラ類、白粉・打粉類等が、前期を上回ったことにより前年同期と比較して大幅な増収、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,269百万円（前年同期比53.7%増）、営業利益は250百万円（前年同期比707.4%増）となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. S.（以下、テプニエ社という）の所在する欧州経済は、全体的には、雇用情勢の回復とともに個人消費は堅調に推移し、足許の経済は緩やかな回復基調が持続しております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、前年同期と比較して主力の医薬品の生産が伸びたことにより、増収、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は408百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、517百万円増加し、9,513百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が472百万円、固定資産が45百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が359百万円、たな卸資産が180百万円増加し、受取手形及び売掛金が72百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が46百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、21百万円増加し、7,192百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が171百万円増加し、固定負債が150百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が301百万円、賞与引当金が52百万円増加し、短期借入金金が94百万円、未払法人税等が91百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金金が168百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、495百万円増加し、2,320百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、第三者割当増資322百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益185百万円等により486百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成28年4月15日に公表いたしました平成29年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,205	1,237,493
受取手形及び売掛金	1,767,380	1,695,158
たな卸資産	1,348,918	1,529,834
その他	231,195	235,255
貸倒引当金	△1,821	△1,801
流動資産合計	4,223,879	4,695,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,050,225	1,999,945
機械装置及び運搬具（純額）	500,834	523,182
土地	1,301,892	1,301,507
その他（純額）	135,808	162,310
有形固定資産合計	3,988,761	3,986,945
無形固定資産	245,955	243,385
投資その他の資産		
投資有価証券	318,830	365,540
その他	282,366	279,102
貸倒引当金	△64,177	△57,908
投資その他の資産合計	537,020	586,734
固定資産合計	4,771,736	4,817,065
資産合計	8,995,615	9,513,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,313,212	1,614,961
短期借入金	1,681,579	1,586,581
未払法人税等	160,791	69,003
賞与引当金	53,632	105,665
その他	907,879	912,421
流動負債合計	4,117,095	4,288,633
固定負債		
長期借入金	2,506,013	2,337,528
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
退職給付に係る負債	95,037	102,458
その他	302,608	313,637
固定負債合計	3,053,749	2,903,714
負債合計	7,170,844	7,192,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	714,104
資本剰余金	781,854	943,209
利益剰余金	382,428	546,036
自己株式	△2,682	△2,682
株主資本合計	1,714,349	2,200,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,660	155,252
繰延ヘッジ損益	△82	△20
為替換算調整勘定	△10,156	△35,241
その他の包括利益累計額合計	110,421	119,990
純資産合計	1,824,771	2,320,658
負債純資産合計	8,995,615	9,513,005

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）
売上高	1,841,299	2,645,671
売上原価	1,541,601	2,073,149
売上総利益	299,698	572,522
販売費及び一般管理費	270,351	297,561
営業利益	29,347	274,960
営業外収益		
受取利息	235	182
受取配当金	636	1,026
為替差益	826	—
その他	2,374	2,165
営業外収益合計	4,071	3,374
営業外費用		
支払利息	22,003	17,994
株式交付費	—	19,278
その他	102	1,027
営業外費用合計	22,106	38,300
経常利益	11,312	240,034
特別利益		
固定資産売却益	96	823
特別利益合計	96	823
特別損失		
固定資産除却損	436	119
工場閉鎖損失	3,237	—
特別損失合計	3,674	119
税金等調整前四半期純利益	7,735	240,738
法人税、住民税及び事業税	17,086	63,373
法人税等還付税額	△6,511	△5,337
法人税等調整額	2,544	△2,461
法人税等合計	13,119	55,574
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△5,383	185,163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△5,383	185,163

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,383	185,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,562	34,592
繰延ヘッジ損益	271	62
為替換算調整勘定	△94,441	△25,085
その他の包括利益合計	△71,606	9,569
四半期包括利益	△76,990	194,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,990	194,732
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日付で、株式会社ちふれ化粧品、三菱鉛筆株式会社及び株式会社井田ラボラトリーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が161,355千円、資本準備金が161,355千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が714,104千円、資本準備金が943,209千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,453,016	388,283	1,841,299	—	1,841,299
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,190	924	24,115	△24,115	—
計	1,476,207	389,207	1,865,415	△24,115	1,841,299
セグメント利益又は損失(△)	30,997	△9,464	21,533	7,813	29,347

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,813千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,237,562	408,109	2,645,671	—	2,645,671
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31,579	437	32,017	△32,017	—
計	2,269,142	408,546	2,677,689	△32,017	2,645,671
セグメント利益	250,261	21,518	271,779	3,181	274,960

(注) 1. セグメント利益の調整額3,181千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成28年7月12日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の取得(建設)を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、国内外において高まる化粧品生産委託需要に安定的に応えるため、つくば工場を当社の主力工場である座間工場に並ぶバルク製造から充填・仕上・包装業務までの一貫生産工場とすることを目指し、計画的・段階的に拡張していくことを方針としております。今回の設備投資は、本方針に基づき、つくば工場拡張の第2期工事として、充填・仕上・包装ラインの増設及び附帯設備の新設を目的に行うものであります。

2. 設備投資の内容

所在地	茨城県つくば市和台25
用途	化粧品の製造設備
投資予定額	10億円
資金計画	自己資金及び金融機関からの借入金

3. 設備の導入時期

着工予定	平成28年8月
竣工予定	平成29年4月
稼動予定	平成29年6月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の本格稼動は平成30年2月期となる見通しのため、平成29年2月期の業績に与える影響は軽微であります。